



岩手県教育研究所連盟事務局  
 岩手県立総合教育センター  
 〒025-0301 花巻市北湯口2-82-1  
 平成16年5月20日発行 第3号



## 県教連の新しい一歩を

岩手県教育研究所連盟 会長 盛川 通正

(岩手県立総合教育センター所長)

岩手県教育研究所連盟は、県内各地の教育研究機関相互の連携を密にし、教育に関する研究調査の充実促進を図り、もって本県教育の推進向上に寄与することを目的として、昭和33年に発足し、本年度で46年目になります。

昨年度は二戸市教育研究所が設立・加盟され、スタートを切ることができました。大変喜ばしい限りです。これで教育研究所は県内で25の機関で構成され、組織的にも充実し、県内各地域の実態に応じた教育の実現・普及のための研究・研修に、大きな成果をあげているところです。

先日開催された「平成16年度岩手県教育研究所連盟定期総会及び研究協議会」では、各研究所の研究内容を各分科会テーマの研究協議の柱として位置づけ、協議を進めました。本年度の各教育研究所の主な研究内容は、「基礎的基本的事項の確実な定着」、「学力検査の分析と活用」、「学習指導要領の一部改訂」、「情報教育」、「学校不適応児童生徒の対策」等さまざまでし

た。その中でも、本年度は「学習指導要領の一部改訂」や「学力検査の数値目標の設置」、「不登校」などについて、3つの分科会と全体会で活発な協議が展開されました。

今回の研究協議会でも、各研究所の先導的な取組が多数紹介されました。今回の研究協議を通して得られた情報を、それぞれの研究所のこれからの運営、研究、研修に活用されますことを祈念いたします。

また、本年度、事務局である当センターでは新たに次のことに取り組むこととしました。

県教連ホームページの開設

加盟機関相互のメールによる情報交換  
 共通に活用できる財産の共有化

12月には当センターにおいて所員研修会を予定しております。たくさんの先生方の参加をお願いいたします。

最後に、定期総会及び研究協議会を開催するにあたりお世話いただいた一関市教育研究所に厚く御礼を申し上げます。

### 平成16年度定期総会の報告

平成16年5月10日(月)～11日(火)の二日間、一関市の『ペリーノホテル一関』を会場にして、平成16年度岩手県教育研究所連盟定期総会及び研究協議会が開催されました。

定期総会には、来賓として佐藤孝守一関教育事務所長、小野寺賢郎一関市教育委員会教育委員長をお招きし、昨年度事業についての報告並びに今年度事業予定についての承認がなされました。また、夜に行われた情報交換会では、所員の親睦を図るとともに、各研究所の事業内容の交流を図ることができました。

定期総会で報告された昨年度事業と承認された今年度事業は右のとおりです。

#### 【昨年度事業】

- 1 所員研修会  
 期日 平成15年12月12日(金)  
 内容 目標に準拠した評価  
 講師 元栃木県鹿沼市立東中学校長 鈴木節也氏  
 参加者 25機関 112名
- 2 岩手県教育研究発表会後援  
 期日 平成16年2月16日(月)～18日(水)  
 内容 教育研究所の発表  
 12機関、9分科会、18テーマ

#### 【今年度事業】

- 1 所員研修会  
 平成16年12月3日(金)
- 2 岩手県教育研究発表会後援  
 平成17年2月8日(火)～10日(木)

## 平成16年度研究協議会の報告

研究協議会は、一日目に3分科会に分かれて協議が行われ、二日目に全体会が行われました。

一日目に行われた分科会では、協議の柱に沿って活発な意見が出されました。また、二日目に行われた全体会でも、各研究所の効果的な実践例が発表されました。

今後の各研究所の取り組みの参考となる発表が多く、大変有意義な研究協議を行うことができました。以下にその報告をいたします。

### 第1分科会

#### 分科会テーマ

##### 『教育研究所に期待される役割等に関する協議会』

司会者 花巻市教育研究所 高橋節夫指導主事  
記録者 一関市教育研究所 狩原雅裕指導主事

第1分科会では、教育研究所の役割に関して所員の推薦の在り方について協議した。一関市では、これまでの研究員は学校に割り当てて選出していたが、模様眺めの状況があり昨年度から自薦により意欲のある方をお願いしている。紫波町では自薦までとはいかないが、自作レポートによる発表会を位置付けて意欲化を図っている。次に、学習指導要領の一部改定に伴う課題について協議した。紫波町から発展的な学習の取り扱いも重要だが、補充的な指導をどうするか、教育課程外の時間の実施に伴う問題が提起された。土曜日に学校を開放する動きもあるが、やれる学校とやれない学校があり、格差が生じないよう教育課程内の時間で考えていく必要性が協議された。盛岡市から、県内における2学期制を実施している学校の状況について質問があり、各学校が独自にやると弊害が多く、市町村単位の実施が望ましいことが協議された。一関市では、夏休みを多く、冬休みを少なくするカリキュラム編成をしているが、今後、合併による新たな問題が生起する可能性が指摘された。



### 第2分科会

#### 分科会テーマ

##### 『学習指導の改善に関する協議会』

司会者 衣川村教育研究所 佐藤嘉宏指導主事  
記録者 遠野市教育研究所 高橋 剛指導主事



第2分科会では、学習指導の改善を中心に協議した。各研究所からの報告の中で、一関市では5年前からCRTの数値目標を設定してもらっており、目標を低めに設定する学校もあるが、学校長が実態をよく把握して経営に生かしていることが紹介された。次に、CRT・NRTの効果的な活用と実施時期について協議した。山田町や一関市では12月までに実施し、年度内に結果に基づいた回復指導を行っていること、千厩町は、教務主任研や研究主任研でデータに基づいた学力向上策を情報交換していること、水沢市では、CRTの回復指導で効果のあった事例を若手の教員に発表してもらったり、学びの指導員を配置して、校長が見落とししている面の発見や担任の指導力の向上に貢献したりしているという報告があった。学力向上については、研究所の事業の際にCRTや学調の落ち込んでいる内容を取り上げ、学調の指導の手引きや授業改善事例集の活用について呼びかけること、県や教育研究所の各種事業など、個々を点としてとらえるのではなく、面として連続できるような取組方法を工夫していくことの必要性が協議された。

## 第3分科会

### 分科会テーマ

#### 『学校不適應の指導・特別支援教育・情報教育等に関する協議会』

司会者 住田町教育研究所 吉田修主任指導主事

記録者 一関市教育研究所 小島 正明指導主事

第3分科会では、学校不適應児童生徒への対応を中心に協議した。各研究所からの発表では、前沢町は学習サポートの教育相談が好評で、ニーズも高くさらに体制を充実させるよう検討していること、住田町では小・中・高校と幼・保との結びつきを強め、就学前教育の充実に努めていること、久慈市では大野村と連携を図りながら、あすなろ塾・学校適應教室を開設していることが紹介された。不登校児童生徒の対応について、一関市では学力向上だけでなく、不登校でも各学校毎に数値目標を設定して取り組んでおり、平成14年度の不登校が小学校11人、中学校40人であり、数値目標として小学校5人（50%減）、中学校30人（25%減）を掲げて取り組んでもらった結果、15年度の不登校は小学校8人（3人減）、中学校33人（7人減）と減少できた事例が紹介された。最後に前沢町から、不登校における教員の対応の仕方として、信頼関係の維持が大事であること、支援をするだれもが生きた人間として固有名詞で把握すること、親や子どもの悩みを共有することの3つの重要性が紹介された。



## 全体会

### 分科会報告、まとめの協議

司会者 総合教育センター 佐藤 卓研修主事

全体会では、各分科会の報告とそれに対する質疑応答を中心に協議が行われた。

第1分科会の報告では、2学期制の導入について

一関市に質問があり、現在は制度としては取り組んでいないが、新しい2学期制の研究を行っていることが説明された。また、学力向上に向けたCRTの数値目標についての考え方を聞き

たいという質問が一関市にあり、CRTの数値目標として105を設定していること、3人で担当する場合には、講師と若い先生が担任となり、ベテランの先生が少人数指導を行うようにしていることの説明があった。

第2分科会の報告でも、数値目標の設定による一関市の学力向上策についての質問が多く出され、学習相談員から、数値目標を設定するに至った経緯、取組の状況、実施してみても問題点や課題について説明があった。特に、特定の学級が95以上にならないこと、少人数指導を講師が担当することが多いこと、中学校の数学や英語における上位群の層が薄いことなどが学力向上を図る上で課題であり、教員の意識改革と習熟度別指導の導入をお願いしていることが報告された。

第3分科会では不登校対策と教育相談を中心に報告があった。不登校への対応については、数値目標を設定した一関市の取組や住田町の取組が紹介され、教育相談については、前沢町の取組がそれぞれ全体に紹介された。

締めくくりとして、総合教育センターの研修部長から講評があり、各研究所では様々な取組を行っているが、やりっ放しではなく、どんな成果があるのか、どう役立っているのかについて再度しっかり分析してみる必要があることを示唆いただいた。



**ポイント**

**学習指導要領の一部改定に伴う実施上の課題**

- 1 学習指導要領は最低基準であり、指導要領を越えて教えてもよい  
 (「基準性」の明確化、「歯止め規定」の緩和)

教育課程の編成と実施

- ・ 年度当初の計画段階から標準を下回って編成されている教科等はないか
  - ・ 自己点検・評価を通じて指導内容の確実な定着を図ろうとしているか
- 標準授業時数の確保
- ・ 各教科等の授業時数を形式的に確保していないか
  - ・ 必要な時間を実質的に確保するという視点があるか
- 文部科学省著作の新解説書「総則編」(小学校)が3月末に東京書籍から刊行

- 2 総合的な学習は目標・内容を定め、教科指導と関連を図りながら、計画を立てて実施する  
 (総合的な学習の時間の一層の充実)

学校としての全体計画の作成

- ・ 目標と内容が明確に設定され、必要な力が身に付いているか評価ができるか
  - ・ 総合の位置付けが明確にされ、計画的な指導の必要性が理解されているか
- 教科指導との関連を図った学習展開
- ・ 関連指導のための手順とポイントが理解されているか
  - ・ 教員の負担やテーマ設定の難しさを理由に、適切な指導を実施できないでいないか

- 3 習熟度別指導、補充的な学習、発展的な学習など個に応じた指導を充実させる  
 (個に応じた指導の一層の充実)

発展的な学習の取り扱い

- ・ どのような指導形態を導入すれば、効果的な指導になるのか
  - ・ 単元のカリキュラム化にかかわる学校としての基本的な考え方が明確か
- 少人数指導や習熟度別指導等の指導形態の改善
- ・ 指導形態のそれぞれのよさや問題点は整理されているか
  - ・ 習熟度別指導を実施する際のポイントや留意点が理解されているか

平成16年度岩手県教育研究所連盟役員

定期総会で平成16年度の役員が次のように決定しましたので、ご報告いたします。  
 本年度もよろしくお願ひいたします。

会長	盛川 通正	教育センター所長
理事	菊池 直	盛岡市教育研究所長
	佐藤 拓美	花巻市教育研究所長
	藤堂 隆則	一関市教育研究所長
	種市 進	教育センター次長
	佐々木 龍孝	教育センター研修部長
監事	川原 博	矢巾町教育研究所長
	川村 秀彦	紫波町教育研究所長
事務局	中川 誠悦	教育センター教育調査室長
	石橋 和彦	教育センター研修主事
	佐藤 卓	教育センター研修主事

~~~~~ 事務局から ~~~~~

国の政策として、児童生徒の「確かな学力」の向上や教員の資質向上を図ることが求められている現在、各市町村の研究所の果たすべき役割は、今後ますます大きくなっていくものと考えられます。

12月に行われる所員研修会においても、更に内容を深めることができる研修を企画したいと考えていますので、たくさんの先生方の参加をお願いしたいと思います。

また、今年度は本教育研究所連盟のホームページの開設や電子メール等による情報提供なども積極的に行っていきたいと考えております。

(事務局) 岩手県立総合教育センター内  
 Tel 0198-27-2833 (直通) Fax 27-3562